

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイフлаг
 コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 園 博之
 (氏名) 仁分 啓太

TEL 03-5733-4492

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,363	23.8	△750	—	△752	—	△771	—
26年3月期第1四半期	1,101	8.9	36	—	74	—	66	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △771百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△9.85	—
26年3月期第1四半期	0.86	0.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,199	1,409	43.1
26年3月期	3,520	2,179	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,380百万円 26年3月期 2,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,096	40.8	△987	—	△989	—	△998	—	△12.75
通期	7,189	51.5	△1,253	—	△1,259	—	△1,277	—	△16.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	78,261,800 株	26年3月期	78,261,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	78,261,800 株	26年3月期1Q	77,650,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社と業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部で見られたものの、政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、緩やかながらも欧州での改善がみられましたが、ウクライナ情勢や中国の経済停滞などの海外景気に対する不安感から、依然として不透明感が拭えない状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体の業況判断のマイナス幅が拡大し、景況感は引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、企業規模を拡大することで、短期間でのストック売上の大幅な積み上げを図るべく、「システム・メディアソリューションの立ち上げ」、「業種特化型の取組みの強化」、「商材・サービスのラインナップの拡充」、「営業稼働人員の大幅な増員」、「ホームページソリューションの拡大」の5つの取組みを推進することといたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、ホームページソリューションの主力商材であるクラウドパッケージの販売が堅調に推移したことに加え、システム・メディアソリューションの本格立ち上げを開始したこと等により、1,363百万円(前年同四半期比23.8%増)と増収となりました。

その一方で、システム・メディアソリューションの立ち上げにより、費用が先行することとなる影響で、営業費用が、前年同四半期と比較して98.5%増加いたしました。その結果、営業利益以下の各区分利益において、750百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益36百万円)、752百万円の経常損失(前年同四半期は経常利益74百万円)、771百万円の四半期純損失(前年同四半期は66百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30.1%減少し、1,421百万円となりました。これは主に、現金及び預金が684百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、1,777百万円となりました。これは主に、主力商材の新機能開発によりソフトウェア仮勘定が83百万円、投資有価証券が142百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて45.0%増加し、1,359百万円となりました。これは主に、未払金が373百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて35.3%減少し、1,409百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が771百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、567百万円(前年同四半期は1,249百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は381百万円(前年同四半期は47百万円の支出)となりました。主な増加要因は、のれん償却額23百万円、未払金の増加額307百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失755百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は302百万円(前年同四半期は27百万円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出122百万円、投資有価証券の取得による支出142百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年5月15日に開示しました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,104	567,546
受取手形及び売掛金	588,099	611,965
有価証券	300,000	300,000
たな卸資産	10,889	7,989
その他	62,230	116,936
貸倒引当金	△179,964	△182,769
流動資産合計	2,033,358	1,421,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,972	146,025
減価償却累計額	△46,742	△49,310
建物及び構築物(純額)	37,229	96,714
工具、器具及び備品	297,774	312,076
減価償却累計額	△240,732	△244,412
工具、器具及び備品(純額)	57,041	67,664
その他	1,173	595
有形固定資産合計	95,444	164,974
無形固定資産		
ソフトウェア	703,622	702,277
ソフトウェア仮勘定	96,652	180,335
のれん	262,646	248,823
その他	2,389	2,225
無形固定資産合計	1,065,310	1,133,661
投資その他の資産		
投資有価証券	45,971	188,371
長期未収入金	23,229	37,280
敷金及び保証金	269,365	272,025
破産更生債権等	324,122	322,290
その他	12,715	19,536
貸倒引当金	△348,530	△360,749
投資その他の資産合計	326,874	478,754
固定資産合計	1,487,629	1,777,391
資産合計	3,520,988	3,199,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,298	103,743
未払金	479,831	853,490
未払法人税等	16,116	13,947
解約負担引当金	73,597	115,370
賞与引当金	24,263	23,426
役員賞与引当金	18,240	2,280
その他	250,300	247,648
流動負債合計	937,648	1,359,907
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	-	6,538
資産除去債務	-	18,964
固定負債合計	403,997	429,499
負債合計	1,341,645	1,789,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,417,309	2,417,309
資本剰余金	37,723	37,723
利益剰余金	△303,508	△1,074,665
株主資本合計	2,151,524	1,380,367
新株予約権	27,819	29,284
純資産合計	2,179,343	1,409,652
負債純資産合計	3,520,988	3,199,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,101,396	1,363,047
売上原価	267,410	358,280
売上総利益	833,986	1,004,766
販売費及び一般管理費	797,302	1,755,439
営業利益又は営業損失(△)	36,684	△750,673
営業外収益		
受取利息	172	1,488
受取手数料	-	1,022
違約金収入	300	400
貸倒引当金戻入額	3,056	-
解約負担引当金戻入額	30,868	-
その他	4,594	325
営業外収益合計	38,991	3,235
営業外費用		
支払利息	-	3,490
障害者雇用納付金	990	1,595
営業外費用合計	990	5,085
経常利益又は経常損失(△)	74,686	△752,522
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,299
特別損失合計	-	3,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	74,686	△755,822
法人税、住民税及び事業税	8,110	8,795
法人税等調整額	-	6,538
法人税等合計	8,110	15,334
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	66,575	△771,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,575	△771,156

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	66,575	△771,156
四半期包括利益	66,575	△771,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,575	△771,156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,686	△755,822
減価償却費	72,984	84,965
株式報酬費用	△2,425	1,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,207	15,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△15,960
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△38,237	41,773
のれん償却額	-	23,121
受取利息及び受取配当金	△172	△1,488
支払利息	-	3,490
固定資産除却損	-	3,299
売上債権の増減額(△は増加)	△15,332	△23,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,315	2,900
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,759	1,832
仕入債務の増減額(△は減少)	7,770	28,579
未払金の増減額(△は減少)	△33,328	307,485
未払費用の増減額(△は減少)	△10,968	29,645
その他	2,140	△114,187
小計	54,354	△368,269
利息及び配当金の受取額	172	254
事業清算損の支払額	△3,999	-
システム移行費用の支払額	△75,836	△134
早期退職関連費用の支払額	△10,800	-
法人税等の支払額	△10,905	△13,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,015	△381,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△28,993
無形固定資産の取得による支出	△30,026	△122,543
投資有価証券の取得による支出	-	△142,400
敷金及び保証金の差入による支出	△460	△9,695
敷金及び保証金の回収による収入	4,746	4,719
貸付金の回収による収入	78	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,653	△302,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,669	△684,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,875	1,252,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249,206	567,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、運転資金に充当するため、株式会社光通信との間で金銭消費貸借契約を以下のとおり締結し、平成26年7月4日に借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| (1)借入先 | 株式会社光通信 |
| (2)借入金額 | 10億円 |
| (3)借入金利 | 年3.0% |
| (4)返済方法 | 元本均等返済 |
| (5)借入日 | 平成26年7月4日 |
| (6)返済期限 | 平成31年6月30日 |
| (7)担保の状況 | 特に設定していません。 |
| (8)当社との関係 | 当社は、株式会社光通信との間で、業務提携に関する基本合意書及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。 |